

平成23年度 収支計算書
(正味財産増減計算書)

自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
i. 経常収益				
(1) 入会金収益	160,000			
(2) 受取会費収益	56,440,000			
法人正会員・法人登録会員受取会費収入	32,420,000			
個人正会員A・B受取会費収入	21,150,000			
賛助会員・特別会員受取会費収入	2,870,000			
(3) 事業収益	57,207,679			
研修会事業収益	16,821,600			
資格試験事業収益	26,389,240			
出版事業収益	9,524,539			
その他事業収益	4,472,300			
(4) 雑収益	65,354			
受取利息	10,354			
雑収入	55,000			
経常収益計	113,873,033			
ii. 経常費用				
ア. 公益目的事業	78,593,061			
給与手当	21,038,815			
賞与引当金繰入	1,125,000			
退職給付費用	375,000			
法定福利費	2,978,947			
会議費	1,550,011			
諸謝金	6,756,880			
労務委託費	1,936,436			
制作委託費	10,593,909			
会場費	12,553,507			
支払家賃	5,699,276			
通信費	1,762,988			
水道光熱費	235,484			
旅費交通費	2,010,446			
発送費	125,339			
印刷費	2,166,816			
消耗事務費	783,549			
リース料	2,068,243			
新聞図書費	83,632			
支払手数料	203,162			
支払報酬料	926,100			
租税公課	1,050,528			
雑費	2,568,993			
イ. 収益事業等	26,598,167			
給与手当	4,909,057			
賞与引当金繰入	262,500			
退職給付費用	87,500			
法定福利費	695,088			
会議費	750,055			
諸謝金	650,146			
労務委託費	111,500			
制作委託費	9,576,046			
会場費	3,127,138			
支払家賃	1,329,831			
通信費	1,063,967			
水道光熱費	117,742			
旅費交通費	328,458			
発送費	29,246			
印刷費	312,645			
消耗事務費	137,192			
リース料	1,034,121			
新聞図書費	41,817			
支払手数料	101,581			
支払報酬料	463,050			
租税公課	525,264			
雑費	944,223			

ウ. 管理費	8,829,604			
給与手当	2,103,881			
賞与引当金繰入	112,500			
退職給付費用	37,500			
法定福利費	297,895			
会議費	483,401			
通常総会費	278,191			
労務委託費	39,472			
制作委託費	2,041,197			
会場費	951,458			
支払家賃	569,928			
通信費	107,129			
水道光熱費	39,247			
旅費交通費	639,513			
発送費	12,534			
印刷費	58,384			
消耗事務費	53,336			
リース料	344,707			
新聞図書費	13,939			
支払手数料	33,860			
寄附金	239,915			
支払報酬料	154,350			
租税公課	175,088			
雑費	42,179			
経常費用計	114,020,832			
当期経常増減額	△ 147,799			
2. 経常外増減の部				
i. 経常外収益				
賞与引当金戻入益	1,700,000			
過年度販売用書籍原価戻入益	2,879,632			
経常外収益計	4,579,632			
ii. 経常外費用				
過年度退職給付費用	1,500,000			
経常外費用計	1,500,000			
当期経常外増減額	3,079,632			
法人税及び住民税	70,000			
当期一般正味財産増減額	2,861,833			
一般正味財産期首残高	14,160,085			
一般正味財産期末残高	17,021,918			
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	17,021,918			

(注)

「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」により、前事業年度については記載しておりません。